

2024年度業績のご報告

金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、物価上昇や欧米における高い金利水準などの影響を受けたものの、各種政策の効果による個人消費や雇用・所得環境などの改善を背景として、景気は緩やかに回復しています。ただし、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れや、米国による通商政策などの影響も懸念されるため、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は日本銀行による政策金利の引き上げにより、0.07%程度から期末には0.47%を超える水準まで上昇するとともに、長期国債の流通利回りも0.70%台から期末には1.50%前後まで上昇しました。また、日経平均株価は39,000円台から一時32,000円を下回る水準まで下落しましたが、期末にかけては35,000円台まで回復しました。

経営方針

当行グループは、預金や貸出、為替といった金融サービスを中心とした機能的価値に加え、地域の課題解決に貢献するなどの社会的価値を提供することが企業グループとしての存在意義であると考えています。お客さま・株主・職員をはじめとするあらゆるステークホルダーと意思をともにし、地域社会の一人ひとり・一社一社に寄り添った存在であり続け、地域社会を「ステークホルダーの思いが叶う場所」にしていくため、パーパス（存在意義）を「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」と定めております。

また、パーパスのために、当行グループはビジョン（目指す姿）を「地域に寄り添う エンゲージメントバンクグループ」と定め、「お客さま・株主・職員などのステークホルダーとの深いつながりを背景とした価値提供を通じ、地域とともに成長し続ける銀行グループ」を目指してまいります。

2024年度の業務運営

関東財務局による行政処分を踏まえた業務改善・再発防止に向けた取組み

2023年6月23日、当行は、金融商品取引法第51条の2に基づき、関東財務局より、仕組債の勧誘販売に係る金融商品仲介業務に関し、投資者保護上の問題が認められる状況に係る行政処分（業務改善命令）を受けました。

また、ちばぎん証券株式会社は、金融商品取引法第51条に基づき、関東財務局より、仕組債の勧誘販売につき適合性原則に抵触する業務運営の状況に係る行政処分（業務改善命令）を受けました。

当行及びちばぎん証券株式会社は、このような事態に至ったことを重く受け止め、根本的な原因分析を行ったうえで、2023年7月24日、関東財務局に対して再発防止策を含む業務改善報告書を提出しました。その後も、当該報告書に基づく業務改善・再発防止に向けた取組みの進捗状況を四半期ごとに報告しています。

取組み全体の進捗状況としては、業績表彰制度の継続的な見直しや、営業店申告ベースでの目標設定といった業務運営態勢の高度化を図るとともに、苦情・要望等の分析高度化に向けたテキストマイニングツールの導入、申告目標決定プロセスの検証及び表彰・賞与への影響に関するカルチャー監査の本格実施等、改善計画に基づく各種施策を着実に進めています。その結果、全57施策のうち、システム開発を伴う施策を含め、2025年3月末までに主要施策については計画通りに進捗し、実施が完了しています。また、パーパス・ビジョンをしっかりと組織に浸透・定着させることが全ての問題点に共通する改善策と捉え、パーパ

ス・ビジョン浸透P T（プロジェクトチーム）を中心として、外部の知見も取り入れながら組織横断的に浸透施策に取り組んでいます。あわせて、エンゲージメントサーベイやNP S[®]**アンケートなど、行内・行外向けのさまざまな調査・アンケート等を通じて効果検証も行っており、P D C Aによる実効性向上に努めました。

なお、こうした業務改善・再発防止に向けた取組みの進捗状況については、関東財務局への四半期ごとの報告にあわせ、ホームページで概要を開示しています。

今後も引き続き、業務改善報告書に基づく改善施策の着実な実行と、パーパス・ビジョンの浸透を通じた適切な業務運営態勢の構築並びに内部管理態勢及び経営管理態勢の強化により、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

※NP S[®]はベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、NICE Systems, Inc.の登録商標です。

中期経営計画への取組み

当行グループは、パーパス（存在意義）「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」及びビジョン（目指す姿）「地域に寄り添う エンゲージメントバンクグループ」の実現に向け、地域の社会的課題解決への貢献や、お客さまの豊かなライフスタイルのサポートといった社会的価値を提供することに、グループ一丸となり取り組んでいます。

パーパス・ビジョンを踏まえ、2023年4月から2026年3月までの3年間を計画期間とする第15次中期経営計画「エンゲージメントバンクグループ ～フェーズ1～」を策定しています。中期経営計画では、「お客さま中心のビジネスモデルの進化」を取組指針とし、3つの基本方針として「最高の顧客体験の創造」「既存事業の質の向上」「新たな価値の提供」を掲げています。また、それを支える「価値創出の基盤」として「DX」「GX」「アライアンス」「人的資本」「グループ・ガバナンス」の5つを設定したうえで、それぞれの取組みを強化しました。

財務指標の目標としては、「連結ROE 7%台前半」「親会社株主に帰属する当期純利益750億円」「連結業務純益1,200億円」「連結Tier 1比率10.5%～11.5%」「連結OHR 45%程度」の5つを掲げており、こうした目標の実現に向け各種施策に取り組まれました。なお、2025年5月8日に開示しました決算短信の通り、2026年3月期における「親会社株主に帰属する当期純利益」は、850億円を予想しています。

◇基本方針Ⅰ「最高の顧客体験の創造」

「最高の顧客体験の創造」を実現するため、お客さまのお取引や行動に関するデータの活用を強化し、お客さま1人ひとりに対するOne to Oneマーケティングを行うことにより、お客さまの潜在的なニーズに働きかける取組みを進めました。昨年1月にジョイントビジネスプランで合意したGoogle Cloud・クラウド・ジャパン合同会社とは、Google Cloudによるデータ解析技術の活用強化などにより、デジタルマーケティングのさらなる高度化を図りました。

また、リアル・リモート・デジタルのそれぞれのチャネルの整備を進めることにより、顧客体験の向上に努めました。

(リアルチャネル)

昨年4月に、長生・夷隅地域において、エリア内の店舗ネットワークを活用しながら、各支店長のノウハウの共有や地域情報の集約を図ることにより、お客さまにさらに質の高いサービスを提供するため、「茂原エリア営業部」を新設したほか、今年3月には、既存店舗の老朽化に対応するため、「成東支店」を、高い省エネルギー性能を備えつつBCP（業務継続体制）にも対応する仕様として新築移転しました。また、千葉県に隣接する成長地域での営業活動を強化するため、昨年6月に「新宿西法人営業所」、今年3月に「京橋法人営業所」を新設しました。さらに、アジア太平洋地域におけるお客さまの海外進出、現地サポート体制を強化するため、今年1月に34年ぶりの海外新規出店となる「シンガポール支店」を新設しました。

(リモートチャネル)

リモートチャネルでは、組織横断的な議論を深めながら、インフラの整備や態勢整備に向けた準備を進めたほか、相続手続きを貴重な接触機会と捉え、これを起点としてお客さまへのサービス範囲をさらに拡充するため、相続オフィスのリモート担当者による「口座開設の案内」「ちばぎんアプリの案内」「遺産整理業務の受付」などを試行し、お客さまの豊かなライフスタイルの実現に向けた検討を進めました。

(デジタルチャネル)

お取引の起点となる「ちばぎんアプリ」では、お客さまのニーズにお応えする多彩な機能を追加することにより、昨年5月に累計口座登録数100万口座を達成しました。また、顧客体験の向上を実現するため、マイナンバーカードの公的個人認証サービスを利用した本人確認機能や、マネーレポート機能を提供するパーソナライズ・レコメンデーションサービス「Moneythor（マネーソー）」を導入したほか、ちばぎん商店株式会社が運営する通販サイト「C-VALUEショッピング」の機能を追加しました。

事業者と当行をつなぐあらゆるサービスのハブを目指す「ちばぎんビジネスポータル」では、お客さまのさらなる利便性向上を図るため、「残高証明書電子発行申込機能」や「各種帳票一覧照会機能」などを追加しました。

◇基本方針Ⅱ「既存事業の質の向上」

さまざまな環境変化により、個人の価値観・行動の変化や顕在化した事業者の経営課題に対応するため、既存業務を深掘りし、お客さまや地域社会にとって真に価値あるサービスを提供しました。

業績表彰制度においては、お客さまの最善の利益を追求する取り組みやお客さまと面談する活動を重視した評価体系に見直したほか、法人・個人ビジネスのさらなる高度化を図るため、頭取を委員長とした「個人営業高度化委員会」「法人営業高度化委員会」を新設しました。また、本部組織の見直しにより、営業統括部及びローン営業部の企画機能を強化するなど、営業態勢の高度化に向けた準備を進めました。

(個人ビジネス)

個人のお客さまに対しては、「個人の総合コンサルタント」として一人ひとりに寄り添い、ライフイベントに沿った最適なサービスの提供に努めました。

お客さまのロイヤリティ向上と当行の成長を両立し、Win-Winの関係を構築するため、さまざまなお取引から得られるデータを分析することにより、お客さまの解像度を高めたうえで、パーソナライズした提案を強化しました。

(法人ビジネス)

法人のお客さまに対しては、「経営の補佐役」として深度ある対話を継続し、真の経営課題を把握したうえで、円滑な資金対応や本業支援に努めました。

なかでも、DX・GXへの対応や、人材不足、事業承継など多様化する事業者の経営課題に対し、各種コンサルティングを一層高度化させるとともに、足元の金利環境の変化に合わせたきめ細かい適切なサポートを強化することにより、お客さまの期待を超える伴走支援に注力しました。

(地方創生)

房総半島を横断する小湊鐵道・いすみ鉄道沿線エリアの活性化を目的とした、千葉にまつわる新商品・サービス・イベントの実現をサポートする特別企画「房総横断鉄道たすきプロジェクト」や、「銚子にぎわい漁師町活性協議会」が新たな観光コンテンツ創出に向けた実証事業「漁師町銚子を五感で感じる旅」のモニターツアーを支援しました。

また、国道357号上部空間活用によるにぎわい創出に向けた取組みとして、ちばぎん本店ビル前の国道上部空間において、バラエティ豊かなキッチンカーが出店するマルシェや子ども向け体験イベントを開催しました。

◇基本方針Ⅲ「新たな価値の提供」

将来を見据え、銀行の枠組みに捉われない新たなサービスの開発や事業領域の開拓を進めました。

(エッジテクノロジー)

昨年12月に、既存の枠組みを超えるさまざまなシナジーを創出するため、AI分野に高い専門性を有するエッジテクノロジー株式会社を完全子会社化しました。地銀としては、非金融事業会社をTOBで買収した初の事例であり、お客さまへの「最高の顧客体験の創造」に向け、AIを活用したOne to Oneマーケティングのさらなる強化やAIソリューションの提供に取り組んだほか、当行グループ内においてはAI活用による業務改革にも注力しました。

(個人向けサービス：ちばぎん商店、オンアド)

地域商社として、新商品や新サービスなど千葉の新たな価値を提供するちばぎん商店株式会社では、運営するECサイト「C-VALUEショッピング」において、TSUBASAポイントとの連携を通じて、お客さまサービスのさらなる拡充を図りました。また、住宅購入ニーズのあるお客さまに対して住まい選びからサポートするなど、商流の川上に立つ提案を行うため、住宅関連サービス「ちばの住まいコンシェルジュ」への取組みを強化しました。

オンラインによる中立的なアドバイスに特化した金融コンサルティングサービスを提供する株式会社オンアドでは、お金に関する相談への対応力を強化するとともに、法人向けサービスへの取組みにも注力しました。

(法人向けサービス：広告、不動産ファンド、バイアウトファンド)

地域の事業者と地域内外の消費者をつなぎ、地域経済の活性化を後押しする広告事業では、順次チャンネルの拡充に努めるとともに、広告コンサルティング分野においては株式会社オニオン新聞社との連携を図り、付加価値の高いソリューションの提供を強化しました。

地域やお客さまの多様化・高度化する不動産関連ニーズに対応する不動産ファンドでは、幕張新都心のランドマークである「ワールドビジネスガーデン」や、お客さまの保有不動産を裏付資産とした不動産私募ファンドへの投融資を行い、地域やお客さまの課題解決に貢献する取組みを進めました。

昨年9月に、地域企業の多様なエクイティニーズにお応えするため、バイアウトファンド（ちばエンゲージメント1号ファンド）を設立し、今年3月に1号案件に取り組みました。

(地域の課題解決への取組み：ひまわりグリーンエナジー、フレッシュファームちば)

電力事業を展開するひまわりグリーンエナジー株式会社では、君津市や銚子市において新たな発電所プロジェクトを開始するなど、当行グループ及び地域のカーボンニュートラルに向けた取組みを進めたほか、新たにFIT非化石証書の仲介事業を開始し、業務提携するソニー銀行株式会社の購入仲介に取り組みました。

農業事業を展開する株式会社フレッシュファームちばでは、当行グループとの連携を一層強化するとともに、地域の一次産業の課題解決力を高めるため、今年3月に子会社化しました。当行グループにおける一次産業の中核企業として、水産事業などの新たな事業領域への挑戦に向けた検討も進めました。

(次世代サービス：メタバース、NFT)

メタバースの活用では、国内銀行で初の試みとなるゲーミングプラットフォーム「Roblox」を活用した若年層向けコンテンツを公開したほか、NFTの活用では、アクアラインマラソンの完走証明書やちばぎんカップの応援証を発行するなど、将来のビジネス化に向けた実証を進めました。

◇基盤Ⅰ「DX」

デジタル技術が進展するなかで、これまで以上に競争力を高めていくため、お客さまへのサービスや行内業務のデジタル化など、デジタル戦略部を中心としてグループ横断的な取組みを強化しました。また、頭取を委員長とする「デジタル推進委員会」において、さまざまな課題や対応策について、組織横断的な議論を深掘りすることにより、DXに関する取組みをさらに加速させました。

(AI活用)

昨年9月に、機械学習・ニューラルネットワーク・深層学習・生成AIといったAI技術活用の内製化と高度化を進めていくとともに、当行グループ内の知見を集約し有効活用するため、デジタル戦略部内に「AIソリューション室」を新設しました。さらに、エッジテクノロジー株式会社を当行グループに加えることにより、「お客さまとのデジタル接点」「当行グループの業務活動」「お客さまの業務活動」の各領域におけるAI技術の活用を通じて、顧客体験のさらなる向上に取り組みました。

(DX人材)

当行グループ全体でDX推進を担う人材を計画的に育成していくため、DX人材を「DX専門人材」「DXコア人材」「DXベース人材」の3つのレベルに分けて、それぞれに認定要件を設定した「DX認定制度」を導入しています。行内外の育成プログラムによりDXに関する専門スキルを高める「DXトレーニー」を継続的に実施することにより、DX人材の育成に努めました。

(業務効率化)

DXやAIを活用し、業務フローの見直しやRPAによる業務の自動化を通じて、業務量の削減を積極的に進めるとともに、事務の本部集約や店舗の軽量化など、業務効率化に向けた取組みを強化しました。

◇基盤Ⅱ「GX」

2030年度までにカーボンニュートラル達成を目指すことを目標に掲げ、グループ一体となって「脱炭素社会」の実現に向けた取組みを進めています。

環境情報開示の世界的なシステムを運営するCDPが2024年に実施した気候変動調査においては、お客さまの脱炭素化をサポートするための取組みや、その情報開示の透明性が評価され、最高評価である「Aリスト」企業に選定されました。

また、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)が公表した開示提言に賛同し「TNFD Adopter」に登録を行ったほか、市川市のカーボンニュートラル施策の核となる地域新電力会社「いちかわクリーンエネルギー株式会社」の設立に参画しました。

さらに、「ちばぎんSDGsリーダーズローン」を中心としたサステナブルファイナンスへの取組みなど、お客さまのサステナビリティ経営や脱炭素化に向けた支援にも注力しました。

◇基盤Ⅲ「アライアンス」

地域のお客さまに質の高い商品・サービスを提供していくため、既存概念に捉われないことと、他行や異業種との連携を進めることにより、経営の効率化を実現するとともに、新たなサービスや事業の創出を進めました。

(TSUBASAアライアンス)

広域かつ大規模な連携によるスケールメリットを活かしたトップライン向上やコスト削減、基幹系システムの更改など、さまざまな施策に取り組みました。

今年3月に、北洋銀行が「TSUBASA-AMLセンター株式会社」に加わり、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止対策の強化に向けた取組みを進めました。また、昨年3月に効率的なシステム運用・業務プロセスの実現や、お客さま向けサービスの高度化等を目的として立ち上げた、「TSUBASA・じゅうだん会共同研究会」では、システム・サイバーセキュリティ分野をはじめ、幅広い共同施策に関する検討を進めました。

(千葉・武蔵野アライアンス)

「千葉・武蔵野アライアンス新5か年計画」に基づき、BCP対策での連携や人材交流に加え、バックオフィス業務の共通化・共同化に向けた取組みを加速させるとともに、ビジネスマッチングや共同セミナーの開催など、さまざまな連携施策に取り組みました。

(千葉・横浜パートナーシップ)

2024年5月に新たな5か年計画を策定し、法人・個人のお客さまへのソリューション提供機能を一段と強化するとともに、営業部門以外にも提携範囲を拡大し、両行の経営基盤の強化に向けたサステナビリティ分野における協業を進めました。

(ソニー銀行)

デジタル技術や商品・サービスの相互提供、テクノロジーの活用についての共同研究、さらに新商品・新サービスの創出に向けた取組みのほか、再生可能エネルギー分野や農業分野などのサステナビリティに関する活動においても連携を深めました。

(オニオン新聞社)

異業種連携においては、株式会社オニオン新聞社とともに、広告・デジタルマーケティングや、地域活性化に向けた取組みの高度化を進めました。

今年3月に、地域金融システムの継続性と、お客さまへのサービスの持続性を踏まえ、株式会社千葉興業銀行の株式の一部を取得しました。なお、今後については、同行と地域経済の発展及び企業価値向上の観点から、関係強化に向けた協議を進めていくことを予定しています。

◇基盤Ⅳ「人的資本」

高度な経営戦略を実現するにあたり、それを支える「人材」が最も重要な経営資本と捉え、個人の能力を最大限に発揮できる環境を整備するため、人的資本投資に積極的に取り組みました。

労働環境全般のさらなる改善などを通じてエンゲージメントの向上を図り、職員一人ひとりの思いを実現させる組織づくりを組織横断的に進めるため、頭取を委員長とする「エンゲージメント向上委員会」を新設しました。

また、さまざまな分野の外部企業へ積極的にトレーニーを派遣するとともに、企業内大学「ちばぎんアカデミー」の活用などにより人材育成の取組みを一層強化したほか、職員一人ひとりの働きに報いるため、ベースアップを含めた賃上げに加え、優秀な人材確保のための初任給引き上げも行いました。

さらに、働く職員にとって、より魅力ある人事制度を構築するため、専門職コースやグループ会社からの転籍制度の新設、55歳以降における処遇改善・登用拡大に向けた仕組みを整備することに加え、グループ間の人材交流を積極的に行うことにより、グループ全体のリソース最適化に向けた取組みを強化しました。このほか、人材戦略のさらなる高度化を図るため、職員一人ひとりに最適な育成施策を実施するとともに、人材ポートフォリオの最適化に向けた検討を進めました。

エンゲージメントサーベイや各種アンケート等の実施を通じて、「職員の声」を幅広く吸収し、執務環境の改善に向けた取組みを進めたほか、職員一人ひとりの多様性を受け入れ、ダイバーシティ&インクルージョンへの対応を一層強化することにより、すべての職員がモチベーション高く、いきいきと働き続けられる魅力ある職場づくりにも努めました。

◇基盤Ⅴ「グループ・ガバナンス」

社外取締役4名を含む9名の取締役からなる取締役会が経営方針やその他重要な業務執行を決定するとともに、業務執行の監督を適切に行いました。

重要な議案の審議に十分な時間を割き議論の活性化を図ったほか、取締役会の議案以外で中長期的な重要テーマに関するフリーディスカッションや取締役会合宿を実施するなど、取締役会の運営の高度化に努めました。また、ガバナンスのさらなる透明性・客観性を図るため、社外取締役を1名増員し社外取締役比率を高めたほか、取締役会議長を社外取締役に変更しました。さらに、当行及び一部の主要なグループ会社においては、第三者専門機関による支援のもと、取締役会の実効性評価を実施しました。

グループCEOによる全体統括のもと、所管分野の責任

者としてグループチーフオフィサーを配置し、グループ統合的な経営管理体制を構築するとともに、「グループ会社管理規程」に基づき、各社を所管する担当役員の配置や監査役の派遣、当行監査部による各社の固有業務を重点的に検証する監査により、各社固有のリスクについて各社の監査役との連携を図る態勢を整備したほか、グループ会社「事前協議・報告制度」に基づき、重要な業務執行等について、当行へ協議・報告を行うことによりグループ・ガバナンスの強化を図りました。

また、AI技術の積極的な活用を見据え、基本的な取組方針である「AIポリシー」及び「AIリスク管理規程」の制定を取締役会で決議し、AIリスク管理体制の構築を進めました。

さらに、中期経営計画に定める業績目標達成及び当行の中長期的な業績の向上による企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の一層の価値共有を進めることを目的として、業績連動型譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。

このほか、株主の皆さまとの建設的な対話に向け、IR活動などを通じて積極的な情報開示に努めました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の増加を主因に、前期比514億36百万円増加し3,621億79百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加を主因に、前期比341億92百万円増加し2,546億72百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前期比172億44百万円増加し1,075億6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比118億18百万円増加し742億59百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより242億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより3,925億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の償還などにより650億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比4,333億円減少し4兆2,321億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

総資産の期末残高は、前期末比3,184億円増加し、21兆5,305億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、個人預金を中心に前期末比3,171億円増加し、16兆2,687億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、中小企業向け貸出を中心に前期末比4,653億円増加し、13兆2,333億円となりました。また、有価証券は、前期末比2,852億円増加し、3兆1,620億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前期比183億円増加の1,865億円となりました。資金利益が貸出金利息の増加などにより前期比200億円増加した一方、債券関係損益が前期比8億円減少しました。

経費は、賃上げ等による人件費の増加や、戦略的投資の増加等による物件費の増加などにより、前期比46億円増加の897億円となりました。

与信関係費用は、足元の環境を踏まえ一部債権に予防的引当を行ったことなどから、前期比43億円増加の102億円の繰入となりました。

単体のコア業務純益は前期比145億円増加の1,034億円、経常利益は前期比189億円増加の1,050億円、当期純利益は前期比136億円増加の742億円となりました。

配当金・配当政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株あたり22円（中間配当金18円と合計で当期の年間配当金は40円）として定時株主総会のご承認をいただきました。なお、当行は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

対処すべき課題

◇行政処分等への対応・再発防止に向けた取組み

お客さまに安心して当行とお取引いただけるよう、引き続き、業務改善報告書に基づく業務改善・再発防止に向けた取組み^{*1}を継続するとともに、パーパス・ビジョンの浸透を通じた「お客さま本位」の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）を徹底してまいります。

パーパス・ビジョンの組織への浸透状況は、お客さま向けにはCX（カスタマーエクスペリエンス）調査^{*2}や、お客さまへの直接アンケートなどを通じて、従業員向けにはエンゲージメントサーベイやコンプライアンスアンケート、監査部によるテーマ別監査などを通じて、定量・定性面から多面的な調査・把握に努めています。

現在の浸透状況ですが、CX調査におけるCX指標（顧客満足度）が上昇傾向となっているとともに、エンゲージメントサーベイにおいてもパーパス・ビジョンへの肯定的回答割合が増加していることなどから組織への着実な浸透が見られています。この流れを一層強固にするため、各種調査結果をパーパス・ビジョン浸透PT（プロジェクトチーム）に集約し、さらなる改善につなげるなど、PDCAによる実効性向上に努めてまいります。

また、業務改善・再発防止の取組みでは、銀証連携ビジネスモデルの構築にも取り組んでおり、毎月開催している銀証連携検討委員会において議論を継続しています。総合的な金融サービスを地域の中でワンストップで提供することは地域金融機関としての役目の一つであり、これによりお客さまとの深いつながりを実現できると考えています。証券を含めたグループ全体で、総合的な金融サービスを提供することを通じて、お客さまの豊かなライフスタイルを

サポートしてまいります。

当行グループは、不断の風化防止に努めるとともに、役員一丸となって、お客さまや地域社会から信頼される金融機関グループとなることを目指してまいります。

※1 取組みの進捗状況については、P.28「関東財務局による行政処分を踏まえた業務改善・再発防止に向けた取組み」をご参照ください。

※2 顧客ロイヤルティ指標であるCX指標等の調査、CX指標は株式会社野村総合研究所のCXMM[®]に準拠しています。CXMM[®]は株式会社野村総合研究所の登録商標です。

(<https://www.nri.com/jp/service/solution/fis/cxmm>)

◇中期経営計画への取組み

物価上昇や人手不足の深刻化による国内経済の不透明感に加え、欧米における金融政策や米国による通商政策などに伴う国際情勢の急速な変化により、地域のお客さまを取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。また、日本銀行の金融政策の見直しなどにより、国内の金利は上昇基調となっており、お客さまのみならず当行グループにとっても大きな転換点を迎えています。

こうした環境のなか、お客さまのニーズも多様化しており、それに対応する地域金融機関の果たすべき社会的使命はこれまで以上に大きくなっていると認識しています。

当行グループはこのような社会的使命をしっかりと果たしていくため、第15次中期経営計画「エンゲージメントバンクグループ ～フェーズ1～」で掲げる3つの基本方針「最高の顧客体験の創造」「既存事業の質の向上」「新たな価値の提供」に加え、それを支える5つの価値創出の基盤「DX」「GX」「アライアンス」「人的資本」「グループ・ガバナンス」への取組みを一層強化しています。

また、長期志向で「経済的価値」「社会的価値」のバランスの取れた経営を目指すサステナビリティ経営、特に社会的課題や環境課題への対応をグループ横断的に進めていきます。今年4月に新たに配置した「グループCSUO（最高サステナビリティ責任者）」や、こうした取組みを強化するための専担部署として新設した「サステナビリティ推進部」が中心となり、当行グループが地域のトランスフォーメーションを牽引し、スローガンとして掲げている「地域まるごとDX・GX・WX」の実現を目指していきます。

今後も、お客さま、株主の皆さま、職員など、当行グループに関わるすべてのステークホルダーの思いを実現できる地域社会を築いていくため、環境変化にも揺るがない盤石な事業ポートフォリオを構築し、地域とともに成長し続ける銀行グループを目指してまいります。

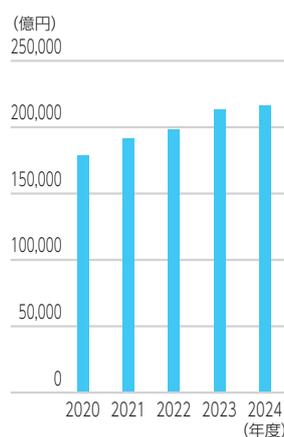
連結主要経営指標

(単位：百万円)

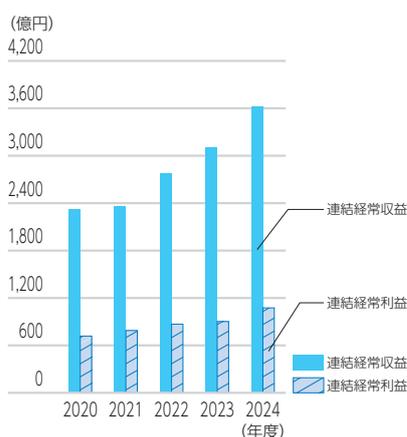
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	232,940	236,092	278,377	310,742	362,179
うち連結信託報酬	23	115	122	93	84
連結経常利益	71,819	78,827	86,983	90,262	107,506
親会社株主に帰属する当期純利益	49,641	54,498	60,276	62,440	74,259
連結包括利益	126,364	39,127	30,932	151,946	△1,360
連結純資産額	1,041,756	1,059,091	1,061,115	1,181,503	1,145,190
連結総資産額	17,884,402	19,096,712	19,778,005	21,308,721	21,631,292
連結ベースの1株当たり純資産額 (円)	1,401.40	1,436.74	1,464.45	1,651.46	1,618.89
連結ベースの1株当たり当期純利益 (円)	66.82	73.47	82.52	86.53	104.17
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	66.71	73.45	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.82	5.54	5.36	5.54	5.29
(連結自己資本比率 (国際統一基準、バーゼルⅢ))					
連結総自己資本比率 (%)	12.79	12.11	11.63	16.24	15.04
連結Tier1比率 (%)	12.28	11.94	11.54	16.20	15.04
連結普通株式等Tier1比率 (%)	12.28	11.94	11.54	16.20	15.04
連結自己資本利益率 (%)	5.03	5.19	5.68	5.56	6.38
連結株価収益率 (倍)	10.85	9.86	10.36	14.57	13.42
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,913,821	710,040	△20,384	787,870	24,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,832	△81,370	△88,492	△136,006	△392,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,115	△41,367	△29,090	△31,756	△65,046
現金及び現金同等物の期末残高	3,595,634	4,183,054	4,045,159	4,665,454	4,232,103
従業員数 (人)	4,380	4,292	4,164	4,142	4,280
(外、平均臨時従業員数)	(2,537)	(2,549)	(2,545)	(2,563)	(2,649)
信託財産額	3,898	9,044	13,577	15,688	17,011

- (注) 1. 2022年度、2023年度及び2024年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率 (国際統一基準) は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。
 5. 2023年度以前の連結総資産額及び自己資本比率については、40ページに記載の会計方針の変更を遡及適用しております。

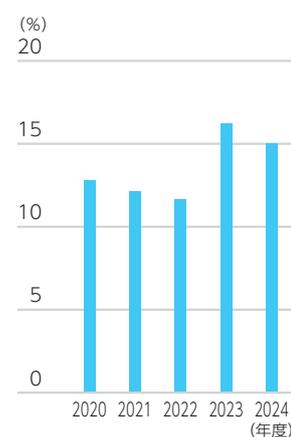
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結総自己資本比率



〈財務データ〉 2024年度業績のご報告

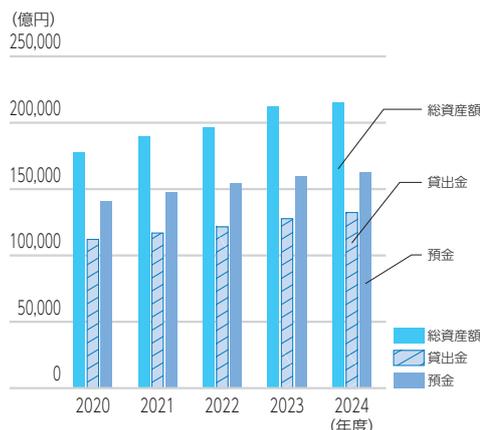
単体主要経営指標

(単位：百万円)

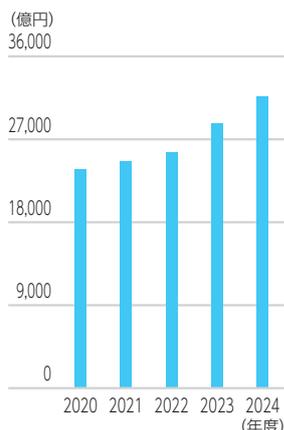
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	199,206	203,209	245,394	277,781	328,347
うち信託報酬	23	115	122	93	84
業務純益	66,771	75,427	73,023	83,106	94,662
経常利益	64,237	73,650	81,753	86,081	105,025
当期純利益	45,698	52,328	58,127	60,571	74,231
資本金 (発行済株式総数：千株)	145,069 (815,521)	145,069 (815,521)	145,069 (815,521)	145,069 (815,521)	145,069 (805,521)
純資産額	962,119	979,911	982,325	1,088,134	1,052,821
総資産額	17,782,053	19,003,157	19,680,697	21,212,100	21,530,580
預金残高	14,104,504	14,787,688	15,424,491	15,951,614	16,268,796
貸出金残高	11,206,449	11,691,342	12,153,618	12,768,009	13,233,344
有価証券残高	2,380,625	2,463,245	2,554,340	2,876,803	3,162,013
1株当たり純資産額 (円)	1,294.20	1,329.32	1,355.71	1,520.95	1,488.32
1株当たり配当額 (円)	20.00	24.00	28.00	32.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額：円)	(9.00)	(11.00)	(13.00)	(15.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	61.51	70.55	79.58	83.94	104.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	61.41	70.52	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.40	5.15	4.99	5.12	4.88
(単体自己資本比率 (国際統一基準、バーゼルⅢ))					
単体総自己資本比率 (%)	12.09	11.44	11.02	15.18	14.14
単体Tier1比率 (%)	11.57	11.27	10.91	15.14	14.14
単体普通株式等Tier1比率 (%)	11.57	11.27	10.91	15.14	14.14
自己資本利益率 (%)	5.68	6.27	6.76	6.80	8.08
株価収益率 (倍)	11.78	10.27	10.74	15.02	13.43
配当性向 (%)	32.51	34.01	35.18	38.12	38.41
従業員数 (人)	3,905	3,806	3,695	3,691	3,761
(外、平均臨時従業員数)	(2,392)	(2,406)	(2,393)	(2,391)	(2,457)
信託財産額	3,898	9,044	13,577	15,688	17,011
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
株主総利回り (%)	157.5	162.5	195.9	288.6	326.2
(比較指標：配当込みTOPIX)	(142.1)	(144.9)	(153.3)	(216.7)	(213.4)
最高株価	817	815	1,038	1,309	1,531
最低株価	433	619	660	837	964

- (注) 1. 2022年度、2023年度及び2024年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2024年度中間配当についての取締役会決議は2024年11月11日に行いました。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。
 5. 最高株価及び最低株価は、2022年度より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものではありません。
 6. 2023年度以前の総資産額及び自己資本比率については、62ページに記載の会計方針の変更を遡及適用しております。

■ 総資産額・貸出金・預金 (単体)



■ 有価証券 (単体)



■ 経常収益・業務純益・経常利益 (単体)

